

〈論文〉

台湾人の東南アジア進出の歴史的展開

— 1930～40年代のタイを中心に —

玉置 充子

要 旨

戦前の台湾人の東南アジア進出について、1930年～1940年代のタイの事例を中心に、日本の南進政策の関与と進出の経緯、進出後の活動等を考察した。南進とは戦前の日本の「南方」に対する関与全般を指し、日本が戦時体制に入った1930年代後半に国策となった。南進の対象は「南支（華南）」と「南洋（東南アジア）」に二分され、台湾は南進の拠点と位置付けられた。台湾人は華南の中国人とも南洋の経済を握る華僑とも言語的・文化的な共通性を持つ。南洋に進出した台湾人（籍民）は、こうした民族的属性によって日本人と華僑商人を仲介する役割を担ったが、その曖昧な立場は、時に華僑の抗日運動から攻撃された。

東南アジアで唯一欧米列強の植民地とならず独立を保ったタイは、太平洋戦争中は日本と同盟し、南進政策において特別な地位を占めた。タイの籍民は、台湾総督府の後押しで1930年代末から急増した。彼らは日本商社と関係が強く、進出が遅かったゆえに組織化され、在留邦人社会に組み込まれて日本のタイにおける経済活動を支えた。戦後は多くの籍民がタイに残留し、「台湾系華僑」としてタイの華僑社会の一員となった。元籍民は高い日本語能力と戦前の日本商社とのつながりを武器に、1950年代の日本のタイ再進出を助けると同時に、自らの事業を拡げた。その後の台湾とタイ、中国、日本をめぐる国際情勢の変化の中で、タイの台湾系華僑がどのような活動を展開したかは、今後検討すべき課題である。

キーワード：南進政策、南洋、台湾籍民、台湾会館、タイ華僑

はじめに

本稿は、台湾人⁽¹⁾の東南アジア進出について、台湾が日本統治下にあった1930年代から1940年代のタイの事例を中心に、その経緯と活動状況を考察することを目的とする。近年、東南アジアは高い経済成長率が注目され、また2015年のASEAN経済共同体の発足により地域経済体としての将来性を世界に示した。中台関係においても東南アジアは地政学的に重要な位置にあり、中国が「一帯一路」構想において東南アジア諸国の取り込みを目論む一方、台湾の蔡英文政権は「新南向政策」を打ち出し、経済における中国依存からの脱却と対外関係拡大の鍵として、東南アジアとの関係強化を図っている。

東南アジアの経済は中国系住民（華僑⁽²⁾）に拠るところが大きく、中台と東南アジアの関係を見る上で華僑の存在は無視できない要素である。東南アジア華僑は世界の華僑人口の約7割を占め、中台はともに「華僑事務（僑務）」政策において東南アジア華僑との関係を重視してきた。東南アジア華僑の主な出身地は中国南部（華南）で、「福建、広東、潮州、海南、客家」の5つに代表されるが、台湾出身の華僑も少数派ながら台湾会館や台湾商會を設立し、同郷集団として活動している。台湾は「新南向政策」において経済面のみならず東南アジア諸国との幅広い相互交流を目指しており、現地の事情に詳しい彼ら「台湾系華僑」の協力は不可欠である。

台湾人の東南アジア進出は、日本統治時代（以下「日本時代」）に「南進政策」の進展とともに段階的に進んだ。現在の台湾系華僑のルーツは日本時代に求めることができ、その発展の経緯を辿ることは、台湾の対外発展史のみならず、現在の台湾と東南アジアとの関係を考える上でも意義が大きい。

「南進」とは戦前の日本の「南方」に対する「関与」全般を指し⁽³⁾、そ

の対象は「南支（華南）」と「南洋（東南アジア）」に二分される⁽⁴⁾。日清戦争で台湾を獲得した当初から、日本はその地政学的な価値に鑑み、南進の拠点（「図南の石」）とする意図を持っていた。南進は明治、大正、昭和の3度にわたってブームとなるが、それが国策となるのは日本が戦時体制に入った1930年代半ば以降のことである。

台湾総督府（以下「総督府」）の南進に対する基本姿勢は、「南支も南洋も台湾人を活用さえすればうまくいく」というものであった⁽⁵⁾。日本時代、台湾人は日本国籍を持ち、海外に居住する台湾人は「台湾籍民（以下「籍民」）」と呼ばれた⁽⁶⁾。籍民の数は華南に集中していたが、南進の進展に伴い南洋にも少なからぬ台湾人が進出した。そこには総督府の関与があったが、台湾人の主体的な移動も特に初期には多く見られた。

台湾人はもともと「一衣帯水」の福建省南部や広東省東部からの移民で、華南とは言語・文化を同じくし、また近代以降華南から南洋に大量移住した華僑とも共通する言語・文化を持つ。当時華僑は南洋の経済を実質的に掌握しており、南洋と華南、台湾は、華僑の商業ネットワークで結ばれた一体化した経済圏であった。日本時代に南洋に進出した台湾人は、籍民の身分と民族的属性を使い分け、華僑のネットワークに参入すると同時に、日本人と華僑商人をつなぐ役割を担った。一方で、籍民の曖昧な立場は、南洋華僑による抗日運動の攻撃を受けることにもなった。

戦前の日本の南方調査は総督府官房調査課（1935年外事課、38年外事部となる）が担った。また南洋協会（1915年設立）、南方協会（1939年設立）、台湾拓殖会社（1936年設立）等の半官半民の組織や台湾銀行、華南銀行等の金融機関も各種調査を実施した。これらの調査の一部は南洋における籍民を取り上げており、本稿も参照した。

近年の研究では、後藤（1995）、近藤（1996）、中村（1980）等、日本の台湾統治や南進政策を論じた論著が南洋の籍民に言及している。また現在の台湾史研究において移民史は重要な課題の一つであるが、台湾人の南洋

進出に関する研究はさほど多くはない。そのなかで南洋の特定地域の籍民の活動を論じたものに、林（2008）、鍾（1996, 2017）卞（2002）等がある。しかし当時の在留邦人社会における籍民の位置付け、戦前から戦後の断続性と連続性等、明らかにされていない課題は少なくない。そこで本稿は、これらの問題を考える手がかりとしてタイ⁽⁷⁾を事例に検討する。

特にタイを取り上げる理由は、まずタイが日本の南進にとって特別な位置づけにあったからである。戦前の南洋はほぼ全域が欧米列強の植民地となり、「太平洋戦争」中は日本軍の占領下にあった。その中でタイは唯一独立を維持し、戦時中は日本と同盟を結んで日本の南方作戦の物資調達基地となり、「大東亜共栄圏」建設においても重要な地位を占めた。台湾人のタイ進出は、南進が日本の国策となった1930年代後半に本格化し、人数では蘭領インドシナ（現在のインドネシア。以下「蘭印」）に及ばなかったものの、最も組織化され、在留邦人社会と密接に結びついていた。これに加えて、タイでは多くの籍民が戦後も残留して事業を続け、台湾人のコミュニティが継続し、それが戦後の台湾系華僑発展の基礎となったことが資料から確認できる。これらの点から、タイは南洋の他地域とは異なる特徴を持っており、検討に値する事例である。

なお本稿の主な一次資料は戦前および戦後の関連団体の資料で、筆者が現地調査で入手した戦後のタイ台湾会館の刊行物も利用した。また総督府および関連機関の報告書や『台湾日日新報（以下『日日』）』も参照した。

1. 日本の「南進」と南洋の台湾籍民

(1) 日本の南進政策

明治期の日本の南進は台湾対岸の華南に焦点があり、南洋進出には消極的であった。これは、抗日勢力の鎮圧等台湾内部の問題に加えて、ロシア南下の脅威への対抗（「北進」）が最優先されたためである。日露戦争に勝

利した後も、日本は南洋を植民地とする欧米列強との摩擦を懸念し、進出に慎重にならざるをえなかった⁽⁸⁾。

続く大正期には、第一次世界大戦で生じた空白に乗じて、日本は南洋市場への進出を試み、官民挙げての南進ブームが起こった。1915年に政府の外郭団体「南洋協会」が東京で設立され⁽⁹⁾、台湾銀行（1899年創立）も南洋各地に支店を設けた。さらに1918年には台湾銀行の主導で華僑を主たる融資対象とする華南銀行が設立された。同行は台湾一の富豪・林熊徴をトップに据え、中国や南洋の有力華僑も株主に迎えてスタートしたが、1920年代以降、欧州列強の南洋市場への復帰に加え、関東大震災、金融恐慌等の影響を受けて業務の縮小を余儀なくされた⁽¹⁰⁾。

南進が国策となるのは昭和の1930年代半ば以降である。台湾領有40周年の1935年、総督府は熱帯産業調査会を開催し、これをきっかけに翌1936年、半官半民の国策会社・台湾拓殖会社（以下「台拓」）が設立された⁽¹¹⁾。同年8月の五相会議決定「国策の基準」により、日本政府は海軍が主導する南進政策を明確に打ち出した。翌9月、台湾では文官総統の時代が終わり、退役海軍大将の小林躋造が総督に就任した。小林は台湾の「皇民化、工業化、南進基地化」をスローガンに、積極的に南進政策を進めた⁽¹²⁾。

総督府は1936年、南進の人材を養成すべく台北高等商業学校（以下「台北高商」）に1年制の貿易専修科を新設した。台北高商は1919年に設立された当時の台湾で唯一の高等商業教育機関で、「南支南洋」で活躍する人材の養成が謳われ、現地の言語や事情を専門的に学ぶ科目が開設されていた⁽¹³⁾。同校は1922年の第2次台湾教育令により日台共学に改組されたものの、本科（3年制）の学生はほとんどが日本人であった。それに対し、貿易専修科は学生の半数を台湾人が占め、台湾人の商業専門教育に対する需要をある程度満たした。ただし、南進の人材養成という趣旨に反し、修了生で南支・南洋に就職した者は多くはなかった⁽¹⁴⁾。

1937年7月に「日中戦争」が勃発し、南洋華僑の出身地である華南が次々と日本軍に占領されるなか、南洋では華僑による日貨排斥運動が激化した。1941年12月8日、日本が英米に宣戦布告し太平洋戦争が始まった。日本軍は同日タイ南部等に上陸し、1943年までに南洋のほぼ全域を支配下に置いた。華僑の抗日運動は取締により沈静化したものの抵抗は続き、日本人が華僑と直接取引をすることはなお困難であった。そのなかで籍民は日本人と華僑商人を仲立ちする役割を期待された。

(2) 台湾人の南洋進出

台湾人の南洋進出は日本時代に始まったわけではない。清末の1860年、北京条約によって台南と淡水が開港されると、欧州資本が台湾へ進出し、糖業や茶業が輸出産業として成長した。輸出品としての台湾茶には烏龍茶、包種茶、紅茶の3つがあり、近代の対外貿易において最も重要な商品は包種茶であった。包種茶は南洋華僑の需要が高く、1920年代には包種茶の輸出量が烏龍茶を超えるようになった。包種茶は生産から輸出、販売まで台湾人のほぼ独壇場であり、台湾人の南洋進出を後押しした⁽¹⁵⁾。

南洋の台湾籍民について、大田(1942)は2つに分類している。1つは日本の領台前後に台湾から南洋に渡った者で、日本籍を持つが日本語は解さず、実態は「台湾系華僑」と言うべきで、多くは籍民であることを隠して華僑として生活していた。もう1つは主に1930年代以降に渡航した者で、籍民の身分を隠さず日本籍のメリットを享受していた⁽¹⁶⁾。

南洋の籍民は一部を除いてほとんどが商業に従事しており、その主たる取引相手は華僑であった。福建南部方言(閩南語)である台湾語は潮州語や海南語とも近縁で、籍民にとって南洋華僑と意思疎通するのは容易であった。彼らは籍民の身分と南洋華僑と共通する民族的属性を使い分け、華僑の商業ネットワークを利用して商売を行った。

1934年末の南洋在留の籍民は計1,052人で、内訳は蘭印744人、英領マ

ラヤ 121 人、タイ 76 人、英領ボルネオ 53 人、フィリピン 34 人、仏領インドシナ（以下「仏印」）24 人等となっている⁽¹⁷⁾。籍民の数や規模は、現地の社会状況によって左右された。1930 年代までの各国の状況を見ると、フィリピンは、台湾人の渡航が難しかったことと台湾との貿易が盛んではなかったことから籍民は数が少なく、経済活動も微々たるものだった。また仏印ではフランス植民地政府が外国人の経済活動を禁止していたため、籍民が活動する余地は少なかった⁽¹⁸⁾。

蘭印は台湾籍民の数が最も多く、経済活動も盛んであった。オランダと日本の関係が良好だったことに加えて、蘭印政庁が外資を歓迎していたためである。蘭印の籍民は日本人と同じく欧州人と同等の特権を得ており、大半がジャカルタ、スラバヤ等の都市部で商工業に従事していた。また英領マラヤ（シンガポール含む）の籍民の特徴は、三五公司⁽¹⁹⁾はじめ日本資本のゴム園やスズ鉱山の労働者が多かった点である。蘭印や英領マラヤには相当数の籍民がいたが、華南を経由した者が多くを占め、現地の領事館に登録せず、日本籍を秘匿して華僑と称しているため、実際の活動ぶりに反して正確な数の把握は困難であった⁽²⁰⁾。

一方、タイの台湾籍民は、数が少なく経済活動も振るわなかったが、1940 年代に急増した。タイの籍民は、進出が遅かったからこそ最も組織的と評され、籍民の団体である台湾公会の活動も盛んであった⁽²¹⁾。

(3) 1930 年代のタイ社会と日本

日本時代、タイはジャワに次ぐ台湾包種茶の輸出先で、台北の著名茶商がバンコクに支店を出していた。茶商が最初にタイに進出したのは清末の 1880 年代と言われる。初期にタイに渡った台湾人は、台湾茶の市場を開拓するとともに象牙等のタイの特産品貿易を始めた⁽²²⁾。しかし、1919 年の駐タイ日本公使館の記録によると籍民はわずか 17 人で⁽²³⁾、在外公館に未登録の者がいたとは言え、1930 年代までタイの籍民の数は限られてい

た。これに関して大田（1942）は、「暹羅（シヤム）国の時代⁽²⁴⁾」には日本の治外法権を笠に着て違法行為に関わる不良籍民が多かったが、その後、治外法権の撤廃、官憲の取締により激減したとする⁽²⁵⁾。

1930年代はタイ社会にとっても変革の時代であった。19世紀末からタイは国王の強い権威による「上からの近代化」を推し進め、英仏間の緩衝地帯として植民地化を回避していたが、1932年に立憲革命が起こって絶対王政から立憲君主制に移行した。

1937年のタイの国勢調査によると、タイの総人口は約1,464万人で、そのうち「中国人」は約52万人であった⁽²⁶⁾。ただし、これは中国籍を持つ狭義の華僑の人口で、タイ国籍を持つ広義の華僑は250万人ともされた。その過半数が潮州人で、タイ経済は実質的に彼らの手に握られていた。しかし1938年に革命の主要メンバーだったピブーンソンクラーム（以下「ピブーン」）が政権に就くと、タイ・ナショナリズムを鼓舞し、華僑の政治活動を厳しく取締まるとともに、経済タイ化政策のもと、華僑の経済活動に制限を加えた。

その頃タイ華僑は抗日運動を組織し、激しい日貨排斥を行っており、1938年5月26日に籍民の茶商・王連彭が暗殺される事件が起こった⁽²⁷⁾。一介の茶商が狙われた理由については、日貨を扱う華僑と誤認され制裁を受けたとも言われる。当時タイの籍民の中には華僑を装い商売している者がいたが、この事件以降、却って危険を招くとして日本籍を名乗るようになった⁽²⁸⁾。

華僑の日貨排斥で日本の対タイ貿易は一時大きく落ち込んだが、華僑商人が必要の高い日本商品を扱うことができなくなったことで、籍民に進出の余地が生まれた。日本商社は籍民の商店を代理店として日本製品の販路を維持し、「台湾籍民がいなければタイで日本人は活動できない」とまで評された⁽²⁹⁾。

太平洋戦争の開戦後、ピブーンは対日協力の道を選び、1941年12月21

日に日本と同盟を結んで1942年1月25日米英に宣戦布告した。タイ政府は華僑の抗日運動への取締を強化し、主だった華僑指導者は逮捕や一時潜伏を余儀なくされた。一方日本は華僑の取り込みを図り、タイ華僑の実力者で国民政府の国民参政会参政員の要職にあった陳守明を中華総商会主席に復帰させた⁽³⁰⁾。

(4) タイの在留「邦人」

日タイ同盟の締結後、日本人のタイ進出は加速した。日本企業のタイへの進出は、1909年に三井物産（洋行）が先陣を切り、三菱商事、鐘紡、日本商船等の大手商社、海運会社が相次いで支店を開いた。1919年開設の台湾銀行バンコク出張所は1929年に閉鎖されたが、横浜正金銀行（戦後の東京銀行の前身）は終戦まで支店を維持した⁽³¹⁾。

下表は1930年代から1940年代のタイの在留邦人数（台湾人と朝鮮人を含む⁽³²⁾）の推移である。1936年から1941年の5年間でタイの在留邦人は447人から967人（男715人、女252人。うちバンコク668人）に倍増した。台湾籍民は167人（うちバンコク149人）で全体の約17%を占めた。

表 タイの在留邦人数

（単位：人）

年	合計	日本人	台湾人	朝鮮人
昭和8年（1933）	417	340	71	6
昭和9年（1934）	469	388	76	5
昭和10年（1935）	521	430	89	2
昭和11年（1936）	447	—	—	—
昭和12年（1937）	572	—	—	—
昭和13年（1938）	635	—	—	—
昭和14年（1939）	709	—	—	—
昭和15年（1940）	674	—	—	—
昭和16年（1941）	967	787	167	13
昭和17年（1942）	1,479	—	—	—

(出所) 昭和8～10年は『暹羅協会報』第3号(1936) p.62, 昭和11～16年は華南銀行(1942) p.51(※昭和16年以外は合計のみ), 昭和17年は『日本タイ協会報』第32号(1943) p.72より筆者作成。

戦前のタイには、在留日本人の団体として1913年に設立された「暹羅国日本人会(以下「日本人会」)」があった。また暹羅日本商工会議所が1936年8月に設立されている⁽³³⁾。1935年に台湾公会が発足するまで籍民の団体はなく、籍民の一部は日本人会に参加していた。日本人会の会報⁽³⁴⁾に掲載された会員名簿を見ると、第1号(1932年6月25日発行)では会員80人中4人、第7号(1936年7月15日発行)では会員136人中8人が籍民である。

2. 1930～1940年代におけるタイの台湾籍民

(1) バンコクの籍民の概況

華南銀行(1941)は、バンコクの主要籍民22人について、氏名のほかに開業年、資産等を挙げている⁽³⁵⁾。開業年が最も早いのは周士印の1914年で、王鏡秋(1919年⁽³⁶⁾)、林金賀(1921年)、蘇添桂(1923年)と続く。王が医師でその他の3人は茶商である。また残りの18人はすべて1937年以降に開業した商店主であった。このうち5万バーツ以上の資産を持つのは、王彩雲(泰雄洋行)、王鏡秋(博愛医院)、陳大權(美達洋行)、洪培煙(海南公司)、周士印(徳春棧)、陳丁復(颯川洋行)の6人である。

南進においてタイを重視した総督府は、1940年より台湾人青年を商業(実業)実習生としてバンコクに派遣する事業を始めた⁽³⁷⁾。数年間商社で修行させた後独立開業を支援し、現地の商社の人材不足を解消すると同時に、台湾人のタイ進出を後押しすることを目的とし、1940年の第1回は14名、第2回は15名が派遣され、1942年の第3回は20名に増派した⁽³⁸⁾。

商業実習生は日本商社だけでなく、台湾籍民の商店でも働いた。

この時期タイの籍民の活躍は、総督府の御用新聞と言われた『台湾日日新報』でもしばしば報道されていた。例えば1941年5月に行われた籍民と同紙特派員との座談会には王鏡秋、辜炳衡、謝騰輝ら8人が出席した。出席者の言葉からは、日本のタイ進出を支えているという籍民の自負が窺える。その反面、台湾人の旅券取得の難しさを訴え、日本人と同等の扱いを受けられないことへの不満も垣間見える⁽³⁹⁾。

(2) 台湾公会の設立と拡大

タイの台湾籍民の団体として台湾公会が発足したのは1935年とされる⁽⁴⁰⁾。設立の中心となったのは張春木、辜炳衡、陳大懣らで、陳の美達洋行に臨時事務所を置き、会長は張春木、洪培煙、洪兆漢が順に務めた。初代会長の張春木の経歴は不明だが、初期にタイの漁民に技術指導するため来タイし、1938年7月にバンコクで客死している⁽⁴¹⁾。第2代会長の洪培煙は台中出身で、1937年8月に海南公司を興した。同公司是4名の合資会社で主に三菱の建築資材を扱っていた。第3代会長の洪兆漢は医師で、1937年10月にバンコクに瑞昇医院を開いた⁽⁴²⁾。

洪兆漢は1904年に台北州に生まれ、台北医科専門学校（医専）に学んだ。『府報』から、洪が予科4年を経て1926年4月に医専本科に入学し1930年3月に卒業したことが確認できる⁽⁴³⁾。また「台湾総督府職員録」によると、洪は1931年度から1934年度まで台北医院に嘱託医として在籍している。同医院は当時台湾で唯一の国立病院だったが、医師はほとんどが日本人で、台湾人医師はアシスタントという低い地位に置かれた⁽⁴⁴⁾。こうした待遇に不満があったのであろう。洪は汕頭に渡って開業した後、バンコクに居を移した⁽⁴⁵⁾。台湾では熱帯医学が進歩しており、マラリア等の熱帯特有の病気が治療できる台湾人は南洋で比較的容易に開業できたが、彼らのすべてが台湾で正式な医師免許を持っていたわけではなかつ

た⁽⁴⁶⁾。そのなかで医専出身の洪兆漢は患者に信頼され、洪の医院は「専ら現地の日本人が利用」していたという⁽⁴⁷⁾。

台湾籍民の親睦団体として発足した台湾公会は、在タイ日本公館および総督府の援助を得て、活動を活発化させた。公会は独自に幼稚園を運営していた。当時バンコクの日本人学校（日本人会が運営）は内台共学であり、籍民の子供たちにとって入学前の日本語習熟が課題となっていた。総督府も籍民子弟の国語教育を重視し、毎年この幼稚園に2,000～3,000円の経費を補助した。また前述の台湾人実業実習生の受け入れは、大使館の監督の下で台湾公会在実施していた⁽⁴⁸⁾。

華南銀行の調査報告には、1940年10月末時点の台湾公会の会員名簿が掲載されている⁽⁴⁹⁾。これは同公会の現存する唯一の会員名簿と思われる。会員70名中日本人が11人名含まれ、同年始まった総督府派遣の実業実習生12名も会員となっている。そのうち10名が日本商社や籍民の商店で実習する商業実習生で、2名は台拓のナコンパトム綿花農場の農業実習生であった。残りの47名は上述の主要台湾籍民22名を含み、職業は商店主が最も多い。日本人会員は陸軍武官室勤務および台拓や三井等の社員で、公会在日本政府の監督下にあったことを示唆する。

台北高商の『南支南洋経済研究⁽⁵⁰⁾』第37号（1942年9月発行）には、タイの籍民である謝騰輝、陳大權、辜炳衡の3本の論評が掲載されている。謝騰輝は台北高商貿易専修科の第1期生で、三井物産バンコク室に勤務していた⁽⁵¹⁾。謝はタイの籍民の現況を以下のように紹介している。

台湾人をタイに進出させる声が叫ばれたのは1936年頃で、時の田村（浩）陸軍武官、中堂（観恵）海軍武官、平野（郡司）三井物産バンコク支店長および陳大權によってであった。その理由として、謝は「タイの経済実権が潮州人に握られ、これらと連絡するには言語習慣の類似した本島人が便利だから」とする。当時の籍民の数は、台湾公会の会員68人、未入会10人、家族65人を合わせて143人であった。公会の会員68人は、

官吏1人，医師2人を除いて商業に従事していた（個人商店17人，茶商6人，会社奉職13人，個人商店奉職26人，酒輸入1人，鉱山業1人，自転車輸出商1人）。バンコクに籍民の個人商店ができたのは1937年以降で，蔡樹木の「福兆行」が最初である。個人商店に奉職する26人は，多くがタイに来て1，2年の商業実習生であった。

(3) 台湾籍民の先駆者

謝騰輝がタイの籍民の「先駆者にして推進者」と称する陳大懽は，台南出身で1930年に30才でタイに渡り三井物産に勤務した。それ以前の経歴は不明だが，1938年2月に独立した時点で「三井に22年⁽⁵²⁾」ということから，台湾の三井の社員で，拔擢されてバンコクに派遣されたものと考えられる。陳の美達洋行は南タイにも支店を持ち，1942年の資産は約20万バーツとタイの籍民の中で最も富裕であった⁽⁵³⁾。弟2人（吉定と丁復）も1933年頃にバンコクに来ており，丁復は1939年に穎川洋行を開業している。

陳大懽は1936年夏，タイ日本商工会議所において東京商大と台北高商の修学旅行団を相手に「タイ国華僑の現勢」と題する講演を行っている⁽⁵⁴⁾。そのなかで，タイにおける華僑の商品配給網の存在を指摘し，「日本はむしろ華僑と提携し，共存共栄を目標に華僑を善導するほうがお互いのために良い」と強調した。さらに「台湾が帝国南進の出発地でありますから，他日学業を卒えられましたら，南洋を目指して大いに皆様の大志を伸ばす」ことを望むと述べ，「潮州人の言葉は台湾語に似ており」，台湾人にとってタイは「最も働き甲斐のあるところ」と締めくくった。

台北高商は，設立当初から南支南洋への修学旅行を毎年実施しており，1936年の修学旅行は7月から8月にかけて5班に分けて実施された⁽⁵⁵⁾。そのうちバンコクが旅程に含まれるのは2班あり，陳はそのいずれかに講演を行ったのだろう。この年，謝騰輝は貿易専修科に在籍していた。バン

コクを訪れた2班に専修科の学生は参加しておらず、謝が陳の講演を聞くことはなかったはずだが、謝を含めて同科修了の台湾人約10名がタイに「大志」を伸ばすこととなった⁽⁵⁶⁾。

(4) 日本軍への協力者

戦後の1946年、重慶国民政府はタイの籍民について「一部は日本商社と関係があり、占領期間中は日本のスパイであった」と指摘している⁽⁵⁷⁾。資料からは、王鏡秋と辜炳衡の2人が実際に日本軍に協力していたことが確認できる。

王鏡秋は、タイの台湾籍民の最古参の1人で、バンコクで博愛医院を開業していた。パホン（第2代首相。在任1933-1938）をはじめタイの上層部とも親交があり「民間外交官」と称された⁽⁵⁸⁾。

太平洋戦争中、タイに進駐した日本軍憲兵隊は在留邦人の有力者を協力者や通訳として利用した。王鏡秋はその一人で、中華総商会主席の陳守明との接触に当たった⁽⁵⁹⁾。王は抗日団体破壊組織も率いており、終戦直前の1945年8月11日バンコク市内で暗殺された⁽⁶⁰⁾。

村嶋英治による王鏡秋の三男へのインタビューによると、王は1900年頃台南で生まれ、16才の時にバンコクへ出稼ぎに来た。医師資格はなかったが、薬売りの仕事を通して医薬品の知識を蓄え、さるタイ王族の治療に成功して、この王族の援助で上海の医学校と日本の大学で学んだ後、タイに戻って博愛病院を開いた。戦時中は日本陸軍の奏任官待遇で、玉川秋たまかわあきという日本名を持っていたという。タイの華僑社会に通じた王鏡秋は、日本にとって、対華僑工作上極めて役に立つ人材であった⁽⁶¹⁾。

もう一人の辜炳衡は、台湾公会創立時の代表者の1人で、興発公司を経営していた。王鏡秋が悲惨な最期を迎えたのに対し、辜は戦後タイに残って事業を成功させ93歳の天寿を全うした。戦後の台湾会館の設立にも関わり、会長等を歴任している。

戦時中、辜炳衡は陸軍および外務省嘱託の工作人員であり、それに関する海南海軍特務部政務局第一調査室による極秘文書が残っている⁽⁶²⁾。それによると、タイの華僑工作は、在タイ国日本大使館華僑係が担当し、顧問である田村陸軍武官が政治、経済、宣伝等全般を指導し、経済方面の事務は辜炳衡が分担した。興発公司是バンコクにおける華僑工作の実施機関とされた。同公司是「民間の一貿易商」であるが、華僑の送金、渡航の斡旋を主要業務とし、そこから生じる手数料を主たる収入としていた。貿易部、信局部、旅客部、庶務部の4部門があり、貿易部は南支との貿易と日貨商取引の斡旋を行っていた。また綿布の卸と小売を行う「盛興公司」があり、鐘紡バンコク支店長がこれを指導した。信局部は、汕頭、海口、広東、香港への送金と通信を扱った。日本軍侵攻後、バンコクの中華総商会やその他華僑団体による送金、渡航等の実務は、すべて興発会社が日本大使館の援護のもとに請け負った。

1996年発行の『泰国台湾会館五十周年紀念特刊』に辜炳衡の経歴が掲載されている⁽⁶³⁾。辜は1903年に嘉義に生まれ、台南師範学校を卒業した。その後入学した医学校を中途退学し、1935年に総督府よりバンコクの日本大使館に派遣され「海軍武官の副官」として勤務した。3年後に退官し、1940年に興発公司を創業した。終戦後は後述する抑留キャンプに1年近く収容され、解放後の1948年に亨南貿易公司を興した。

『府報』314号（大正13年1月24日）の「大正12年（1923）公学校乙種本科正教員試験合格者」に辜炳衡の名前があり、1925年度まで公学校勤務の記録も残っていることから、師範学校卒業は事実のようだが、医学校入学については確認できない。また「海軍武官の副官」という経歴は事実とは思えない。そもそも日本公館に勤務していたなら、上述の海軍極秘文書に記載があるはずだ。いずれにしろ、辜は日本の華僑工作に協力し、その「見返り」に華僑送金と船客斡旋を一手に引き受けて利益を得ていたと考えられる。辜は、戦後の台湾会館の刊行物には「辜丞崇」の名で記載

されているが、おそらく戦時中に日本軍に協力した事実を隠す意図があったのだろう。

(5) 戦争末期におけるタイの籍民

日本が総動員体制にあった太平洋戦争末期、タイの在留邦人社会はどのような状態にあったのか。華南銀行の調査書によると、日本人会の1944年2月11日現在の会員は、名誉会員1名、正会員1,276人でそのうち台湾籍が100名となっている⁽⁶⁴⁾。林(2008)は台湾公会在1942年7月に解散し日本人会に吸収されたとしており⁽⁶⁵⁾、これが事実なら、この100名の籍民は台湾公会の元会員であったと思しい。

また1943年12月現在のタイ日本商工会議所の会員134社には籍民が経営する10社が含まれる。さらにタイ国日本人信用組合の1944年3月末の組合員名簿には4人の籍民の名があり、そのうち陳大機は理事、洪培煙は監事を務めていた。これらのことから、タイの籍民はこの頃、在留邦人社会により深く組み込まれていたものと思われる。

一方で、籍民と日本人との離反を匂わせる資料もある。1944年10月発行の『日本タイ協会会報』に掲載された新駐タイ大使との懇談会記録において、ある在タイ日本人が「われわれ同胞の中に居る台湾出身の方々」は「大使館との連絡も悪く、日本人会の中に籍がある者もない」、「非常に言語が不自由なためタイ人から誤解を招くことが多い」ので、日本人全体がそうだと思われる「われわれの努力が水泡に帰す」と、非難めいた発言をしている⁽⁶⁶⁾。日本人会に台湾籍民が100人いるとする上述の華南銀行の報告とは矛盾するが、戦況が日本に不利となり、タイ政府の日本離れが進む中で、籍民と日本人との間に何らかの齟齬が生じていた可能性を示唆する。

4. 戦後の台湾人の抑留と解放

(1) バーンブアトーン・キャンプへの収容

1945年8月14日の日本のポツダム宣言受諾により、東南アジアに駐留していた日本軍は武装を解除された。終戦時、東南アジアには日本の軍人・軍属のほか、約7万人の民間人が在留していた⁽⁶⁷⁾。そこには台湾人と朝鮮人が含まれており、日本国籍を持つ彼らは、連合軍によって日本人とともに各地の抑留キャンプに収容された。

国民政府は1945年10月31日、台湾人の中華民国籍回復を公布したが、連合国側は日本国籍であった台湾人の解放をすぐには認めなかった⁽⁶⁸⁾。各地の台湾人は、重慶の国民政府に早期の解放および台湾への帰還を求めた。例えば、蘭印のジャワ台湾同郷会は、1945年12月22日に陳義台湾省長宛てに約1,000人の台湾人の早期帰国への協力を求める文書を送っている。またシンガポール台湾同郷会は1946年1月28日、約2,000人が英軍によって抑留されており、早急に解放の交渉をしてほしいと訴えた⁽⁶⁹⁾。

タイは1945年8月16日、「対英米宣戦は日本に強制されたものでタイ国民の意思に反し、無効である」という平和宣言を国王の名で発表し、戦争を終結させた。翌9月、自由タイ政府が連合国に代わって全ての在タイ民間日本人の財産を接收し、ノンタブリー県バーンブアトーンの抑留キャンプに収容した。終戦時にタイにいた邦人は3,000人程度だったが、ビルマ等からの避難民を含めて、1946年2月時点で約3,400人がバーンブアトーンに収容されていた。この内約800人がタイ残留を希望したが、英軍の厳しい審査により許可された日本人は146人に止まった⁽⁷⁰⁾。

1946年3月時点でタイに抑留されていた台湾人は539人で、バーンブアトーンには約400人が収容され、残りはアユタヤとナコンナーヨックに収容された。このうち250名が帰還を希望した。そのほとんどが日本軍に

徴用されて捕虜の監督等に当たっていた者で、残留希望の289人は全員が商人とその家族であった⁽⁷¹⁾。

台湾会館の資料によると、台湾人のバーンプアトーン・キャンプからの解放の陰には陳吉定らの奔走があった。陳吉定は陳大欉がバンコクに呼び寄せた2人の弟の1人で、大欉とは10歳も年が離れていた。来タイ当初は兄と同じ三井物産で働いていたが、いつまで在籍していたかははっきりしない。

1959年刊の『泰国台湾会館十三周年紀念刊』に掲載された陳吉定の手記から、台湾人の解放の経緯を見よう。戦時中、吉定は「福建籍の陳集義」と名乗ってタイとマラヤを行き来しており、このため収容を免れた。しかし家族や友人は収容され、財産は凍結されてしまった。このまま台湾に送還されたら、タイで築いた財産はどうなるのか。吉定はキャンプの台湾人の代表であった兄に連絡を取りつつ行動を起こした。まず重慶の海外部のタイ特派員弁事処の藍東海⁽⁷²⁾に会って、台湾人の解放と財産の返還を当局に掛け合うよう請願した。しかし事態は一向に進展せず、そこで知人の伝手でハノイにいた邢森洲將軍⁽⁷³⁾に手紙を託した。

まもなく邢將軍がバンコクに来て、中国代表団がタイを訪問するから直接訴えるよう吉定に助言した。中国代表団の李鉄浄団長に面会が叶い窮状を訴えると、孫秉乾⁽⁷⁴⁾秘書がこの件を担当してくれることになった。数日後、代表団がキャンプを慰問に訪れ、台湾人は喜びに沸いた。その後、孫秘書が当局と交渉を続けた結果、ようやく台湾人は自由を得て、タイ当局は台湾人の財産を返還することに同意した⁽⁷⁵⁾。

イラン大使の李鉄浄を団長とする中国代表団がタイを訪問したのは1946年1月10日から2月25日までのことだ。その目的は、1945年9月から断続的に発生していた「排華事件」に嚴重に抗議するとともに、中華民國とタイの友好条約締結を協議することにあつた。代表団は李団長以下8名で、外交部亞東司暹羅科長の孫秉乾が秘書を務めた⁽⁷⁶⁾。タイと中華民

国は1月23日に友好条約に調印し⁽⁷⁷⁾、排華事件も終息を見た。

中国代表団がバーンブアトーンを慰問に訪れたのは1月31日である。これをきっかけに、台湾人抑留問題は解決に向かい、同年7月までに全員が解放された⁽⁷⁸⁾。代表団の慰問に関し興味深い事実がある。中国代表団がキャンプを訪問した際、台湾人の多くが中国語を解さなかったため、李鉄浄は早稲田大学に留学し日本語が堪能な孫秉乾に通訳させたという⁽⁷⁹⁾。当時の台湾人が置かれた複雑な立場を物語るエピソードである。

(2) タイに残留した台湾人の戦後

最後に、戦後タイに残留した台湾人について簡単に見ておきたい。抑留キャンプからの解放の後、約190人の台湾人がタイ残留を決めた。彼らは戦後のタイで生きていくために団結の必要性を痛感し、1946年8月、陳大權、紀沢来、辜炳衡らが中心となって台湾同郷会を設立した。同郷会は翌47年台湾会館に改名され、タイで7つ目の華僑同郷会館になった⁽⁸⁰⁾。

戦後、タイと日本の経済関係はいったん断絶するが、1949年には早くも民間貿易が復活し、日本の商社や銀行も続々バンコクに再進出した。日本人会は1953年5月に復活し、商工会議所も1954年9月に盤谷（バンコク）日本人商工会議所として再発足した⁽⁸¹⁾。

タイの日本商社は、戦後早期に復活できたことで、戦前からのノウハウや華僑との関係を活用して経済活動を発展させることができたと言われている⁽⁸²⁾。この「華僑との関係」の復活に、戦前日本商社と強く結びついていた元台湾籍民が無関係だったとは考えにくい。

陳大權ら元籍民のリーダーは、戦後のタイで事業を成功させた。1946年から1977年まで、タイ台湾会館の主席は紀沢来、辜炳衡（丞崇）、陳大權、葉金鍊、陳集義（吉定）、林炳煌⁽⁸³⁾が務めた。彼らはすべて戦前に活躍した元台湾籍民である。戦前に台湾公会の会長だった洪培煙と洪兆漢の2人もタイに残留し、1980年代まで活動が確認できる。また周士印、林金

賀，蘇添桂ら，早期にタイに渡った茶商も戦後のタイで商売を続けた。林炳煌をはじめ総督府から派遣された商業実習生は一部が残留してタイで起業した。日本語が堪能で日本の商慣行をよく知る上，タイの華僑社会ともつながった元籍民は，戦後の日本企業のタイ再進出を助けると同時に，ビジネスパートナーとなって自らの事業を拡大したと考えられる。

おわりに

本稿は，戦前の台湾人の東南アジア進出をめぐり，タイを事例として，台湾総督府の関与，台湾籍民の活動，終戦時および戦後初期の状況等について，従来利用されていなかったタイ台湾会館の資料等も用いて考察した。

台湾人の東南アジア進出は日本の南進政策の進展とともに段階的に進んだが，その規模と活動は各国の社会状況により異なる。タイは，東南アジアで唯一欧米の植民地とならず，太平洋戦争中は日本の同盟国として特別な位置づけにあったことから，台湾人の進出も他地域とは異なる特徴が見られた。

台湾人のタイへの進出は南進政策が日本の国策となった1936年以前は数が限られ，籍民の経済活動も見べきものがなかったが，1936年以降に本格化した。その背景には，実業実習生の派遣等「有為の台湾人青年」をタイに進出させる総督府の意図があった。またタイの籍民は，抗日運動によって華僑と直接取引が難しくなった日本商社の代理店となり，日本商品の販路を維持し日本の進出を支えた。タイの籍民の団体である台湾公会は，日本大使館の監督下にあり，陳大猷ら籍民のリーダーは，日本人会や日本商工会議所の会員となっていた。当時タイの籍民は在留邦人社会に組み込まれ，その一部と見なされていたと考えられる。

しかし，籍民と日本人との間にはやはり区別があり，籍民自身，日本のタイ進出を支えていると自負すると同時に，日本人との差に不満も感じて

いたと思しい。日本は経済活動において籍民に華僑商人との仲介を担わせるだけでなく、戦時中は華僑工作に利用した。戦争末期には籍民が日本人と離反していたことを示唆する資料もあり、籍民と日本人の関係はそれほど単純なものではなく、微妙なバランスの上に成り立っていたと考えられる。

終戦時、南洋の籍民は日本人とともに抑留キャンプに送られた。各地の籍民は国民政府に救済を求めたが、タイにおいては籍民自身が積極的な役割を果たしたことが明らかになった。

戦後は多くの台湾人がタイに残留し、「台湾系華僑」としてタイの華僑社会の一員となった。その中で戦前の籍民のリーダーは台湾人コミュニティを支え発展させた。その一方で日本との関係は断絶せず、日本語が堪能で戦前日本商社と関係が深かった元籍民は、1950年代以降日本がタイへ再進出するのを助けただけでなく、日本とのつながりを強みに事業を上げた。そこには、歴史に翻弄されながらも、それを利用して自らの人生を切り開いた台湾人の逞しさが窺える。

南洋のタイ以外の地域ではどうだったのか。例えば太平洋戦争開戦後インドに抑留された英領マラヤの台湾籍民は、原則的に残留を許されず1946年に台湾に戻った。なかには戦後マレー半島に再渡航した者もいたが、消息はほとんど不明である⁽⁸⁴⁾。タイのように、台湾人が残留し、戦前からの関係を維持したまま戦後に経済活動を展開できたケースは少なかったのではないかな。

現在タイの台湾系華僑は、タイに帰化する者が増えているが、移住の時期が遅いため、台湾人としてのアイデンティティは比較的強いと思われる。紙幅の関係で、本稿では1930年代から終戦直後までを主な対象としたが、その後の台湾とタイ、中国、日本をめぐる国際情勢の変化の中で、台湾系華僑がどのような立場に置かれ活動を展開したかは、今後検討すべき重要な課題であり、稿を改めて論じたい。

謝 辞

本稿の執筆に関する資料収集や聞き取り調査において、駐泰国台北経済文化代表処および泰国台湾会館、泰国台湾商会聯合總會にご協力を賜った。ここに記して関係各位に心より感謝の意を示したい。

《注》

- (1) 本稿において「台湾人」は福建省や広東省から台湾に移住した漢民族とその子孫を指す。また原資料では台湾人を「本島人」、日本人を「内地人」とするものがあるが、本稿では台湾人、日本人と表記する。
- (2) 一般的に、帰化や出生地主義に基づき居住国の国籍を取得した中国系住民は「華人」と呼んで華僑と区別されるが、本稿では国籍に関わらず「華僑」に統一する。
- (3) 近藤 (1996) p. 61
- (4) 「南洋」には、旧独領南洋群島を「内南洋」、東南アジアを「外南洋」とする区分もあった [矢野 2009 : 54]。本稿は南洋群島については議論の対象としない。
- (5) 近藤 (1996) pp. 76-76
- (6) 近藤 (1996) p. 65。籍民の中には日本国籍の特権を得るべく不正な手段で台湾籍を取得した中国人の「假冒籍民」が2、3割もいた。台湾籍民をめぐる問題については中村 (1980) を参照。
- (7) タイの国名は1939年以前「シヤム」であったが、本稿は「タイ」に統一する。
- (8) 林 (2008) p. 457
- (9) 矢野 (2009) pp. 59-60
- (10) 華南銀行の発足と経営の迷走については、久末 (2010, 2015) を参照。
- (11) 後藤 (1995) p. 86
- (12) 後藤 (1995) p. 87
- (13) 横井 (2007) p. 157。台北高商は、「総督府附属高等商業学校」として設立され、1925年に「台北高等商業学校」に改名された。
- (14) 貿易専修科の第1期 (昭和11年度) から第5期 (昭和16年度) の修了生147人中、台湾人は73人であった。全修了生147人のうち南支・南洋に就職した修了生は計32人に止まった [台北高等商業学校1941 : 185-186]。
- (15) 河原林 (2003) pp. 69-70
- (16) 大田 (1942) p. 678
- (17) 台湾総督府官房調査課 (1935) p. 49

- (18) 大田（1942）pp. 681-691
- (19) 三五公司は1902年に設立された半官半民の国策会社で、ゴム農園の開発など日本のマレー半島進出を主導した〔鍾2017：91〕。
- (20) 大田（1942）p. 681
- (21) 大田（1942）p. 681
- (22) 泰国台湾会館（1987）p. 2
- (23) 卞（2002）p. 26
- (24) 1939年のタイへの国名変更以前を指すと思われる。
- (25) 大田（1942）p. 682
- (26) 国際日本協会編（1942）p. 11
- (27) 『日日』昭和13年5月27日「バンコック市で台湾の茶商惨殺さる」。王連彭は台北の新芳春茶行の創業者・王連河の実弟で、福建茶行は新芳春のバンコック支店であった。王連彭の死後、バンコック支店は王連河の女婿の陳有漢が芳春茶行として引き継いだ。
- (28) 台湾商工会議所編（1940）p. 53
- (29) 『日日』1941年10月11日「好条件に恵まれて進出——商業界の第一線の盤谷にて」
- (30) 村嶋（1996）pp. 50-54
- (31) 井出（1995）p. 162
- (32) 本稿では、以下も「邦人」は台湾人と朝鮮人を含む日本国籍保有者を指す。
- (33) 古田（2008）p. 309
- (34) 会報はこれ以前にも発行されていたが、10年の中断を経て1931年6月に復刊した〔暹羅国日本人会1932：29〕。戦前の会報は現存するものが少なく、筆者は国立台湾図書館所蔵の原本を参照した。
- (35) 華南銀行（1941）pp. 5-10
- (36) 後述するように王鏡秋は1900年頃の生まれとされ、博愛医院の開業は、実際には早くとも1920年代半ばと考えられる。
- (37) 大田は昭和17年度には仏印にも実習生を派遣する計画があったとするが、詳細は不明である〔大田1942：679〕。
- (38) 林（2008）p. 472
- (39) 『日日』1941年6月3日、5日「人も資本も欲しい南方貿易の第一線——在盤谷本島人有力者と座談会」
- (40) 台湾公会の設立年について台湾総督府官房情報課（1942）と井出（1995）は1939年とする。ここでは泰国台湾会館の刊行物に従い1935年とした。

- (41) 泰国台湾会館 (1987) p. 2, 暹羅国日本人会 (1938) p. 145
- (42) 林 (2008) p. 468。
- (43) 台湾総督府『府報』2373号 (大正10年5月10日), 3781号 (大正15年4月18日), 1940号 (昭和5年4月22日)。
- (44) ロー (2014) p. 78
- (45) 『日日』昭和16年10月11日 (南方共栄版)「好条件に恵まれて進出 第一線で活躍」
- (46) 大田 (1942) p. 684
- (47) 『日日』昭和16年10月11日「成功した先駆者を後援 日タイ親善の楔に」
- (48) 大田 (1942) pp. 683-684
- (49) 華南銀行広東支店 (1941) pp. 64-68
- (50) 同誌は台北高商の卒業生有志と教官が主催した「南支南洋経済研究会」の機関誌で、1922年から1943年まで発行されていた [横井2007: 169]。
- (51) 台北高商貿易専修科の第1期と第2期の修了生54人 (うち台湾人は27人) 中、19人が南洋に就職した (フィリピン8人, マラヤ3人, タイ8人)。[台北高等商業学校1938: 132]。
- (52) 華南銀行 (1941) p. 5
- (53) 大田 (1942) p. 685
- (54) 陳 (1938)
- (55) 横井 (2007), p. 161
- (56) 謝 (1942) p. 58
- (57) 下 (2002) p. 33。なお、タイは日本軍に「占領」されたわけではない。
- (58) 謝 (1942) p. 58
- (59) 村嶋編 (2017) p. 21
- (60) 村嶋 (1996) p. 70
- (61) 村嶋編 (2017) pp. 156-157
- (62) 日本海軍海南特務部政務局第一調査室 (1942)「財政調査第三輯 興発公司 (泰国華僑工作機関)」(アジア経済研究所図書館所蔵マイクロフィルム)。なお海南島は1939年2月に日本軍に占領され、海軍海南特務部が軍政を担当し、特務部総監の下に官房、政務局、経済局、衛生局を置いた [台湾経済年報刊行会 1943: 223]。
- (63) 泰国台湾会館 (1996) p. 158
- (64) 華南銀行 (1944)
- (65) 林 (2008) p. 460。ただし、林が依拠する資料 [台湾総督府官房情報課1942] にはこれに関する記述は見当たらず、筆者は典拠を未確認である。

- (66) 財団法人日本タイ協会（1944） p. 12
- (67) 柴田（2008） p. 103
- (68) 湯（2005） p. 405
- (69) 何編（1993） pp. 957-958
- (70) 村嶋（2000） pp. 146, 151
- (71) 国史館外交部档案「呈為懇請營旅泰台湾省僑民恢復自由事」（1946年4月4日）
- (72) 藍東海は、国民党重慶政府がタイに送りこんだ諜報組織の幹部で、王鏡秋の暗殺は藍のグループによるとされる。藍は終戦後、中国国民党特派駐泰指導專員の資格で華僑社会を指導した。[村嶋 1996 : 53, 70]。
- (73) 邢森洲は国民党中央委員会が1942年に任命した海外部暹羅特派員で、1945年9月5日には邢の名で中華民国中央海外部泰国特派員弁事処が成立し、藍東海が科長に就任した。[村嶋 1996 : 53, 68]。
- (74) 孫秉乾は1947年にバンコク総領事となり、その後タイ国総領事、横浜総領事、大阪総領事、ドミニカ共和国大使を歴任した。[民国人物大辞典 <http://www.hgzz.net/zhuanti/73303.html>]（2018年10月17日閲覧）
- (75) 泰国台湾会館（1959）「専載」 pp. 1-2
- (76) 「排華事件」は、1945年9月23日バンコクで祖国の戦勝を祝う華僑にタイの軍警が発砲して華僑側に死傷者が出た事件を発端とし、以降バンコク等で華僑が襲撃される事件が続発した [国史館外交部档案「赴暹羅（泰国）代表團」]。この事件の背景には、戦後、戦勝国民として発言力が増大した華僑に対するタイ人の反発があると思われる。
- (77) 全国法規資料庫「中華民国暹羅國友好条約」 <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=Y0010054>（2018年10月17日閲覧）
- (78) 謝（2017） p. 15
- (79) 泰国台湾会館（1959）「専載」 p. 3
- (80) 泰国台湾会館（1987） p. 2
- (81) 古田（2008） p. 309
- (82) 古田（2008） p. 316
- (83) 林炳煌は1943年に派遣された商業実習生の1人で、戦後は大新実業有限公司を創業し、花王等の日本メーカーと提携して成功した。タイ国台湾会館の主席を第16期から第24期まで（1964～1977）務めた [泰国台湾会館 1987 : 159]。
- (84) 鍾（2017） p. 131

引用文献

[日本語]

- 井出季和太 (1995) 『南進台湾史考』台北：南天書局 [※1943 年刊の復刻版]
- 大田修吉 (1942) 「台湾籍民の南洋に於ける活動状況」, 台湾經濟年報刊行会『台湾經濟年報 昭和 17 年版』 pp. 671-694
- 華南銀行 (1941) 『盤谷に於ける台湾籍民の概況』
- (1944) 『調査書第 93 号 泰国家人関係諸統計』
- 華南銀行広東支店編 (1941) 『泰国家事情調査報告書』
- 河原林直人 (2003) 『近代アジアと台湾——台湾茶業の歴史的展開』世界思想社
- 国際日本協会編 (1942) 『泰国家統計書』国際日本協会
- 後藤乾一 (1995) 『近代日本と東南アジア——南進の「衝撃」と「遺産」』岩波書店
- 近藤正巳 (1996) 『総力戦と台湾：日本植民地崩壊の研究』刀水書房
- 財団法人日本タイ協会 (1944) 『日本タイ協会会報』第 42 号
- 柴田義雅 (2008) 「東南アジア・オセアニアの引揚げ」, 小林秀夫他編『戦後アジアにおける日本人団体——引揚げから企業進出まで』, ゆまに書房, pp. 101-129
- 謝騰輝 (1942) 「泰国における台湾本島人の活躍状況及び将来に就いて」『南支南洋經濟研究』第 37 号, pp. 57-63
- 鍾淑敏 (1996) 『日本統治時代における台湾の対外發展史：台湾総督府の「南支南洋」政策を中心に』(東京大学人文科学研究科博士論文)
- 暹羅国日本人会 (1932) 『会報』第 1 号
- (1938) 『会報』第 10 号
- 台北高等商業学校 (1938) 『台北高等商業学校一覽 昭和 13 年度』
- (1941) 『台北高等商業学校一覽 昭和 16 年度』
- 台湾商工会議所編 (1940) 『盤谷およびマニラに於ける台湾物産見本市報告』
- 台湾經濟年報刊行会 (1943) 『台湾經濟年報 昭和 18 年版』
- 台湾総督府官房調査課 (1935) 『台湾と南支南洋』
- 台湾総督府官房情報課 (1942) 「南支南洋に於ける本島人」『台湾事情 昭和 18 年版』 pp. 193-209
- 陳大猷 (1938) 「暹羅に於ける華僑の動向」三井暹羅室
- 中村孝志 (1980) 「『台湾籍民』をめぐる諸問題」『東南アジア研究』18(3) pp. 422-445
- 久末亮一 (2010) 「『華南銀行』の創設——台湾銀行の南進における『大華僑銀行』案の形成と結実：1912-1919」『アジア經濟』第 51 巻第 7 号, pp. 25-54

- (2015) 『『華南銀行』の迷走と変容——金融的『南進』の理想と現実：1919～1945』『アジア経済』, pp. 72-105
- 古田千之輔 (2008) 「タイ日本人会とバンコク日本人商工会議所」小林秀夫他編『戦後アジアにおける日本人団体 引揚げから企業進出まで』, ゆまに書房, pp. 309-368
- 下鳳奎 (2002) 「二十世紀前半タイ国における台湾籍民の活動」『南島史学』第60号, pp. 19-37
- 村嶋英治 (1996) 「日タイ同盟とタイ華僑」『アジア太平洋研究』第9号, pp. 43-71
- (2000) 「日タイ関係 1945-1952年 在タイ日本人および日本資産の戦後処理を中心として」『アジア太平洋討究』第1号, pp. 141-162
- 村嶋英治編 (2017) 『堀井龍司憲兵中佐手記 タイ国駐屯憲兵隊勤務 (1942-45年) の思い出 (研究資料シリーズ No. 7)』, 早稲田大学アジア太平洋研究センター
- 矢野暢 (2009) 『『南進』の系譜 日本の南洋史観』, 千倉書房 [※ 1975年と1979年刊の合本復刊]
- 横井香織 (2007) 「旧制高等商業学校学生が見たアジア——台北高等商業学校の調査旅行を中心に」『社会システム研究』第15号, pp. 157-177
- 林満紅 (2008) 「日本政府と台湾籍民の対東南アジア投資 (1895-1945)」, 『アジア文化交流研究』, pp. 455-485
- ロー・ミンチェン (塚原東吾訳) (2014) 『医師の社会史——植民地台湾の近代と民族』法政大学出版社

[中国語]

- 何鳳嬌編 (1993) 『政府接收台湾資料彙編』台北：国史館
- 泰国台湾会館 (1959) 『泰国台湾会館十三周年紀念刊』
- (1987) 『泰国台湾会館成立四十周年紀念特刊』
- (1996) 『泰国台湾会館成立五十週年暨新館落成紀念特刊』
- 謝濬澤 (2017) 「戦後南洋台湾人返郷路——以泰国台人為例」『台湾学通訊』第102期, 国立台湾図書館, pp. 13-15
- 湯熙勇 (2005) 「恢復國籍の争議：戦後旅外台湾人の復籍問題 (1945-47)」『人文及社会科学集刊』第17巻第2期, pp. 393-437
- 鍾淑敏 (2017) 「二戦時期台湾人印度集中营拘留記」『台湾史研究』第24巻第3期, pp. 89-140